

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

2023-1

(2023. 4. 28)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

2022 年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報）

- 預金は 0.8% 増、貸出金は 1.3% 増 -

視点

- 2022 年度の信用金庫の預金・貸出金等の状況について、速報ベースで確認する(図表1)。

要旨

- 全国 254 信用金庫の 22 年度末の預金残高(除く譲渡性預金)の合計は、年度中 1.4 兆円増加し、160.2 兆円となった。増減率は、0.8% 増にまで鈍化した。
- 22 年度末の貸出金は、年度中 1.0 兆円増加し、79.8 兆円と過去最高額となった。増減率は、年度後半に増勢が強まり 1.3% 増に回復した。
- 22 年度末の預け金は、年度中 3.9 兆円、8.2% 減少し、43.4 兆円となった。有価証券の残高は、年度中に 1.1 兆円、2.4% 減少して、47.4 兆円となった。
- 22 年度末の店舗数は、年度中 23 店舗減少して、7,106 店舗となった。常勤役員数は、年度中 2,442 人、2.4% 減と 12 期連続の減少となり、年度末には 9 万 9,110 人となった。会員数は、年度中に 10.9 万人、1.2% 減少して、年度末には 888.7 万人となった。

(図表 1) 全国信用金庫の預金、貸出金、有価証券の推移

(単位：億円、%)

年度末	預金計			譲渡性 預金	貸出金計			有価証券計			預貸率
	期中 増減額	前期比 増減率			期中 増減額	前期比 増減率		期中 増減額	前期比 増減率		
2018	1,434,771	25,000	1.7	901	719,837	10,202	1.4	432,763	7,058	1.6	50.1
2019	1,452,678	17,906	1.2	747	726,752	6,914	0.9	430,760	△ 2,003	△ 0.4	50.0
2020	1,555,959	103,281	7.1	2,058	784,373	57,621	7.9	465,724	34,964	8.1	50.4
2021	1,588,700	32,740	2.1	2,500	788,013	3,639	0.4	486,875	21,150	4.5	49.6
2022	1,602,816	14,116	0.8	725	798,541	10,528	1.3	474,898	△ 11,976	△ 2.4	49.8

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022 年度末は速報値 3. 預貸率 = 貸出金 / 預金 × 100

※ 本稿における計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正される可能性がある。
なお、地区別統計の地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島 の 4 県である。沖縄県は全国を含む。

キーワード 信用金庫 預金 貸出金 有価証券 店舗

目次

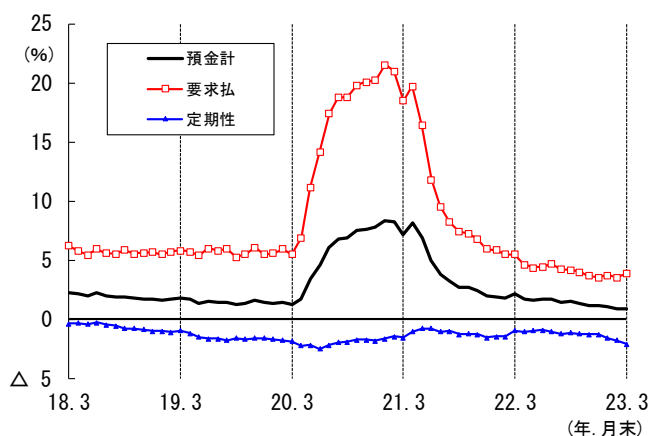
1. 預金 ～ コロナ禍の高い伸びが一巡して年度中 0.8%増に鈍化
2. 貸出金 ～ 企業向け設備資金の回復を主因に年度中 1.3%増に回復
3. 預け金・有価証券 ～ 預け金、有価証券ともに減少
4. 店舗数・常勤役職員数・会員数 ～ 常勤役職員数は 10 万人を下回る

1. 預金 ～ コロナ禍の高い伸びが一巡して年度中 0.8%増に鈍化

全国 254 信用金庫の 2022 年度末の預金残高(除く譲渡性預金)は、年度中 1.4 兆円増加し、160.2 兆円となった。増減率は、コロナ禍で高い伸びとなった 20 年度の 7.1%、21 年度の 2.1%からさらに低下し、0.8%増にまで鈍化した(図表 2、3)。年度中の伸びとしては、02 年度の 0.7% 増以来の低さとなる。

科目別にみると、要求払預金は、同 3.0 兆円増加の 82.7 兆円となった。増減率は、資金繰り資金の滞留や各種給付金により急増したコロナ禍の 20 年度の 18.4%増、21 年度の 5.4%増からさらに低下し、3.8%増となった。定期性預金は、同 1.6 兆円、2.0%減少して 77.4 兆円となり、7 期連続で減少した。

(図表 2) 科目別預金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月末残高の前年同月比。23 年 3 月末は速報値

(図表 3) 預金増減状況

(単位：億円、%)

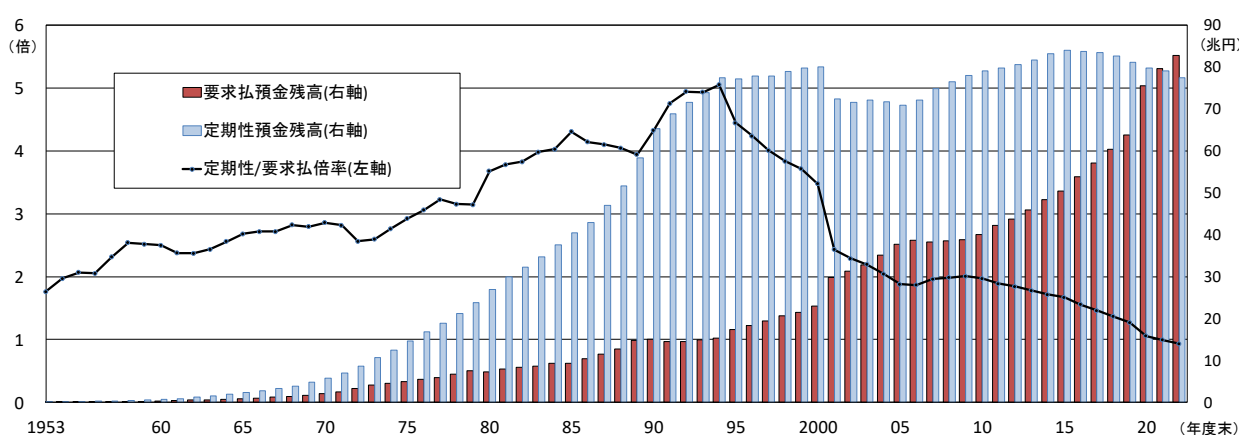
年月末	月末残高							年度初来増減額			前年同月比増減率		
	預金計	要求払		定期性	外貨預金等		預金計	要求払	定期性	預金計			
		普通預金	定期預金		定期積金	要求払				定期性			
2021.3	1,555,959	755,482	689,730	798,412	758,785	39,627	2,064	103,281	117,835	△ 12,519	7.1	18.4	△ 1.5
2022.3	1,588,700	796,811	731,131	790,813	754,177	36,636	1,075	32,740	41,328	△ 7,599	2.1	5.4	△ 0.9
4	1,618,559	826,267	761,576	791,286	754,900	36,385	1,006	29,859	29,455	472	1.7	4.6	△ 1.0
5	1,613,925	819,458	753,546	793,523	757,200	36,322	943	25,224	22,647	2,710	1.6	4.3	△ 0.9
6	1,624,783	826,940	764,111	796,971	761,152	35,819	872	36,083	30,128	6,157	1.7	4.4	△ 0.9
7	1,621,721	823,168	763,096	797,656	762,287	35,369	896	33,021	26,357	6,843	1.7	4.6	△ 1.0
8	1,624,404	826,753	763,234	796,855	761,349	35,505	795	35,703	29,941	6,042	1.4	4.2	△ 1.2
9	1,621,384	826,083	762,942	794,500	759,134	35,365	800	32,683	29,272	3,687	1.4	4.1	△ 1.1
10	1,625,780	833,116	769,523	791,821	756,438	35,382	842	37,080	36,305	1,008	1.3	3.9	△ 1.2
11	1,621,253	830,147	765,497	790,237	755,331	34,906	867	32,552	33,336	△ 575	1.1	3.6	△ 1.3
12	1,628,378	839,095	780,579	788,474	754,633	33,841	807	39,677	42,284	△ 2,338	1.1	3.5	△ 1.2
2023.1	1,620,101	833,231	769,860	786,083	751,769	34,313	786	31,401	36,420	△ 4,729	1.0	3.7	△ 1.5
2	1,622,667	840,562	774,405	781,333	746,880	34,453	771	33,967	43,751	△ 9,479	0.8	3.5	△ 1.8
3	1,602,816	827,399	...	774,289	1,125	14,116	30,588	△ 16,523	0.8	3.8	△ 2.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2023 年 3 月末は速報値のため、内訳の普通預金、定期預金、定期積金は不詳

要求払預金と定期性預金の長期推移をみると、1994 年度末には定期性預金が要求払預金の 5 倍程度の残高があった(図表4)。その後、02 年 4 月のペイオフ部分解禁を経て、低金利の長期化と 20 年度以降のコロナ禍の影響から要求払預金が増加ペースを速めた。一方、定期性預金は、16 年度以降、減少が続き、21 年 11 月末に統計開始以来初めて要求払預金の残高が定期性預金の残高を上回った。

22 年度も、定期性預金の前年同月比減少が続く一方で、要求払預金は 3～4% 台の伸びを続けた。23 年に入ると定期性預金の減少幅が拡大し、23 年 3 月末の定期性預金の増減率は、コロナ禍の 20 年 7 月(2.1%減)以来となる 2.0%減となった。

(図表 4) 要求払預金と定期性預金の長期推移

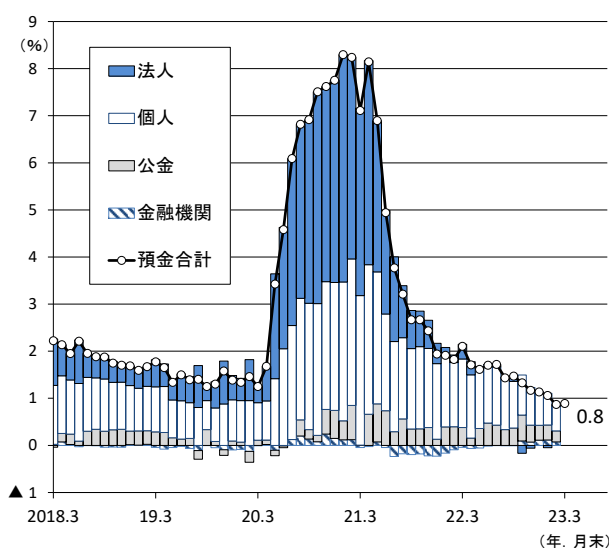


(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 22 年度末は速報値

預金者別データが把握できる 23 年 2 月末までの前年同月比増減率を寄与度分解すると、法人預金の寄与が縮小し、個人預金の寄与が多くを占めるようになっている(図表5)。

ただし、現状では法人預金の大きな減少はみられず、資金繰り資金を予備的に確保している中小企業が多いと考えられる。個人預金については、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことを背景とした消費活動の再開などから、特に 23 年に入って伸び率が一段と鈍化した。

(図表 5) 預金者別預金動向(～23 年 2 月)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2023 年 2 月末までの前年同月比増減率の寄与度分解

22年度の地区別の預金増減状況は、次のとおりである(図表6)。

(図表6) 地区別預金増減状況

(単位：億円、%)

地区	2022年度末残高			2022年度中増減率		
	預金計	要求払預金	定期性預金	預金計	要求払預金	定期性預金
北海道	83,620	46,134	37,485	1.2	3.5	△ 1.4
東北	60,063	31,512	28,551	0.9	3.2	△ 1.3
東京	287,058	149,669	137,280	0.3	2.8	△ 2.0
関東	296,132	167,319	128,751	0.9	4.2	△ 2.9
北陸	39,640	18,718	20,922	△ 0.2	4.3	△ 4.0
東海	343,111	178,573	164,222	1.3	5.0	△ 2.3
近畿	332,829	154,834	177,426	0.7	3.4	△ 1.6
中国	67,675	38,847	28,804	0.4	3.3	△ 3.2
四国	31,737	11,087	20,604	2.5	4.5	1.4
九州北部	26,730	13,837	12,891	0.6	2.3	△ 1.0
南九州	31,787	15,534	16,251	0.8	3.9	△ 2.0
全国	1,602,816	827,399	774,289	0.8	3.8	△ 2.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 速報値 3. 沖縄は全国に含む(以下同様)。

2. 貸出金 ～ 企業向け設備資金の回復を主因に年度中 1.3%増に回復

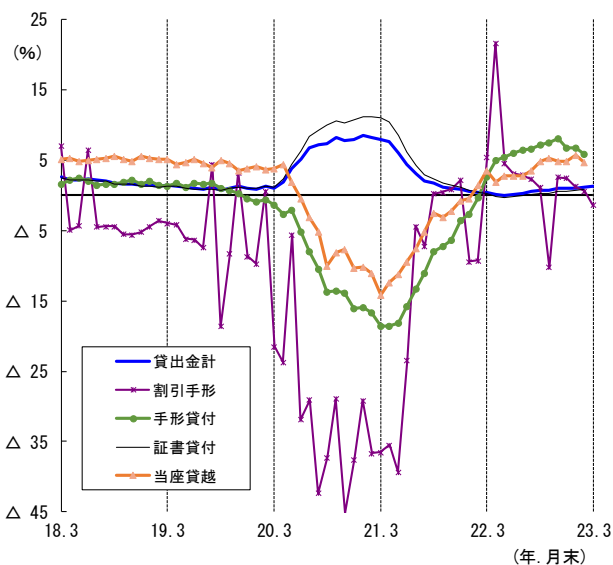
22年度末の貸出金は、年度中 1.0 兆円増加して、79.8 兆円と過去最高額となった。増減率は、コロナ禍の資金繰り支援で 20 年度に 7.9%増に急増した後、資金繰り支援の一巡から 21 年度には 0.4%増に鈍化していた。22 年度は、5 月末に前年同月比でわずかにマイナスとなったものの、年度後半に増勢が強まり 1.3%増となった(図表7、8)。

22 年度末の預貸率は、前年度末の 49.6%から 0.2 ポイント上昇して 49.8%となった。

科目別に 23 年 2 月末までの動きをみると、コロナ禍の制度融資で急増していた証書貸付が貸出金全体の伸び率を下回って推移する一方、手形貸付、当座貸越は、いずれも構成比は低いものの高い伸び率が続いた。

制度融資に対応した証書貸付だけでなく、原材料や資源価格の上昇に伴う運転資金のほか、経済活動再開を受けた前向きな資金需要も増えてきていると考えられる。

(図表7) 科目別貸出金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月末残高の前年同月比

(図表8) 貸出金増減状況

(単位: 億円、%)

年月末	月末残高					年度初来増減額					前年同月比増減率				
	貸出金計					貸出金計					貸出金計				
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	
2021.3	784,373	3,859	30,479	721,127	28,907	57,621	△ 2,220	△ 6,958	71,567	△ 4,765	7.9	△ 36.5	△ 18.5	11.0	△ 14.1
2022.3	788,013	4,067	31,307	722,721	29,915	3,639	208	827	1,594	1,008	0.4	5.4	2.7	0.2	3.4
4	786,114	4,410	30,254	723,436	28,012	△ 1,898	343	△ 1,052	714	△ 1,903	0.1	21.6	4.9	△ 0.2	1.8
5	784,491	3,798	29,565	723,041	28,085	△ 3,521	△ 269	△ 1,741	319	△ 1,830	△ 0.0	4.5	5.4	△ 0.3	2.7
6	785,824	3,829	29,907	723,978	28,108	△ 2,188	△ 237	△ 1,399	1,256	△ 1,807	0.1	3.1	5.9	△ 0.1	2.7
7	787,863	4,326	30,367	725,075	28,094	△ 149	258	△ 940	2,353	△ 1,821	0.3	2.9	6.4	△ 0.0	2.7
8	787,197	3,724	30,670	724,348	28,455	△ 815	△ 343	△ 637	1,626	△ 1,460	0.5	2.2	6.6	0.1	3.4
9	792,655	3,903	31,801	726,295	30,654	4,641	△ 164	494	3,573	738	0.7	1.1	7.2	0.3	4.9
10	790,392	3,829	31,876	725,420	29,267	2,379	△ 238	568	2,698	△ 648	0.6	△ 10.2	7.5	0.2	5.2
11	790,917	3,812	32,343	725,124	29,636	2,904	△ 255	1,036	2,402	△ 279	0.9	2.5	8.0	0.5	4.8
12	797,103	4,683	33,185	728,326	30,907	9,090	616	1,878	5,604	991	1.0	2.4	6.7	0.6	4.8
2023.1	792,921	4,025	32,843	725,794	30,257	4,908	△ 41	1,535	3,072	342	1.0	1.2	6.7	0.6	5.7
2	793,004	3,889	32,881	726,045	30,188	4,991	△ 178	1,573	3,323	272	1.1	0.6	5.9	0.8	4.7
3	798,541	4,013	10,528	△ 54	1.3	△ 1.3

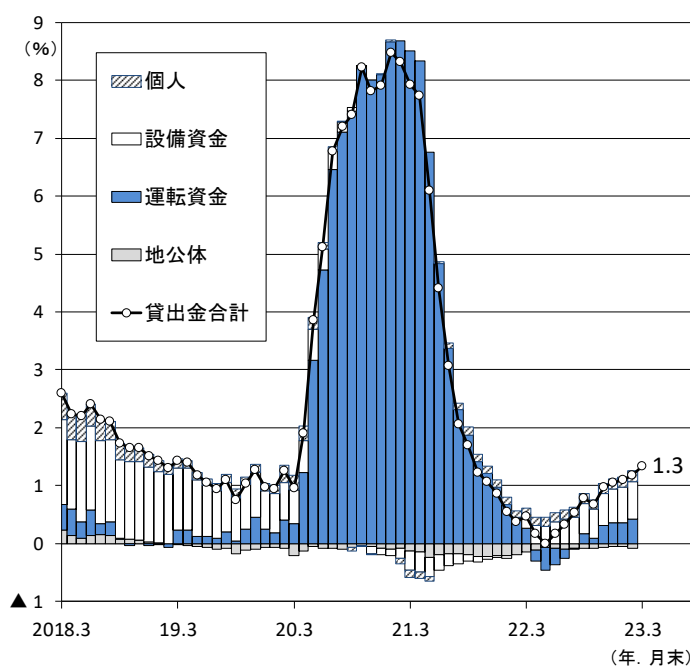
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 2023年3月末は速報値のため、手形貸付、証書貸付、当座貸越は不詳

また、貸出先別データが把握できる23年2月末までの貸出金の前年同月比増減率を寄与度分解すると、20、21年度は貸出金増加のほとんどを企業向けの運転資金が占めていた。(図表9)。

22年度は、年度の前半に資金繰り支援の一巡から企業向け運転資金が減少に転じたため、貸出金全体でも22年5月にわずかに減少となった。年度の後半になると、企業向け設備資金が伸び率を高めたこと、運転資金が増加に転じたことから、貸出金全体でも伸び率が回復した。

設備資金の増勢には、ポストコロナを見据えた事業の再構築によるものも含まれていると考えられる。個人向けでは、コロナ禍でも増加を続けてきた住宅ローンの伸びが底堅く、給付金や消費抑制で返済が進んでいた消費者ローンの減少率が縮小したため、個人向け全体でもプラスに寄与している。

(図表9) 貸出先別貸出金動向(～23年2月)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 23年2月末までの前年同月比増減率の寄与度分解

22年度の貸出金増減率を地区別にみると、わずかに減少した北陸(0.3%減)を除く10地区で増加した(図表10)。また、すべての地区で21年度より増加率が拡大(北陸地区は減少率が縮小)した。

コロナ禍前の19年度以降の全国計の増減率をみると、19年度の0.9%増の後、20年度は資金繰り資金の拡大から7.9%の大幅増加、21年度は資金繰り資金の需要一巡から0.4%増に鈍化、22年度は1.3%増に回復している。こうした動きは、水準の違いはあっても各地区とも共通している。22年度は、ポストコロナや経済活動の正常化、原材料・資源高などに対応するため、多くの地区で資金需要が回復していると考えられる。

(図表10) 地区別貸出金増減状況

地区	2022年度末残高		貸出金計 年度中増減率				預貸率	
	貸出金計	割引手形	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2022年度末	2021年度末
北海道	35,027	124	1.0	△ 0.7	8.6	1.4	41.8	41.9
東北	27,097	75	2.0	0.5	6.8	△ 0.9	45.1	44.6
東京	155,788	884	0.4	△ 0.2	10.6	0.3	54.2	54.2
関東	145,910	728	1.9	0.4	6.7	1.4	49.2	48.8
北陸	17,338	78	△ 0.3	△ 1.2	2.6	0.0	43.7	43.7
東海	163,111	704	1.9	1.4	6.7	0.4	47.5	47.2
近畿	173,877	1,048	1.0	0.7	8.9	1.6	52.2	52.0
中国	34,920	183	0.6	0.2	6.0	0.9	51.5	51.4
四国	12,151	44	2.6	0.5	5.7	2.7	38.2	38.2
九州北部	14,616	83	2.4	1.5	8.6	1.7	54.6	53.7
南九州	17,014	57	1.3	△ 0.9	4.8	0.8	53.5	53.2
全国	798,541	4,013	1.3	0.4	7.9	0.9	49.8	49.6

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022年度は速報値

3. 預け金・有価証券 ～ 預け金、有価証券ともに減少

22年度末の預け金は、年度中3.9兆円、8.2%減少し、43.4兆円となった(図表11)。年度中の動きをみると、預け金は年度後半に減少幅が広がった。一方、預け金のうち信金中金預け金は年度中に増加基調で推移した。この間、日銀のコロナオペ(新型コロナ

(図表11) 預け金・有価証券の増減状況

年月末	預け金計						有価証券		
	増減額	増減率	うち信金中金預け金			増減額	増減率	増減率	
			増減額	増減率	増減率				
2021.3	454,070	74,430	19.6	326,208	20,363	6.6	465,724	34,964	8.1
2022.3	473,339	19,268	4.2	317,772	△ 8,436	△ 2.5	486,875	21,150	4.5
4	497,457	24,117	5.0	381,151	63,379	19.9	488,163	1,288	0.2
5	489,011	15,671	3.3	375,099	57,327	18.0	491,513	4,638	0.9
6	488,671	15,332	3.2	379,383	61,610	19.3	492,444	5,569	1.1
7	473,963	623	0.1	374,828	57,056	17.9	492,264	5,389	1.1
8	468,545	△ 4,793	△ 1.0	379,459	61,686	19.4	490,465	3,590	0.7
9	447,974	△ 25,365	△ 5.3	341,972	24,200	7.6	491,320	4,445	0.9
10	457,883	△ 15,456	△ 3.2	378,375	60,603	19.0	489,273	2,398	0.4
11	453,190	△ 20,148	△ 4.2	375,626	57,854	18.2	488,105	1,230	0.2
12	452,272	△ 21,067	△ 4.4	374,972	57,200	18.0	486,337	△ 537	△ 0.1
2023.1	452,959	△ 20,380	△ 4.3	376,962	59,189	18.6	483,769	△ 3,105	△ 0.6
2	455,755	△ 17,583	△ 3.7	377,971	60,199	18.9	482,305	△ 4,569	△ 0.9
3	434,275	△ 39,064	△ 8.2	329,426	11,654	3.6	474,898	△ 11,976	△ 2.4

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減額・率は年度初来 3. 2023年3月末は速報値

ウイルス感染症対応金融支援特別オペが段階的に縮小されており、預け金のうち主に日銀当座預け金が減少したと考えられる。

有価証券の残高は、年度中に1.1兆円、2.4%減少して、22年度末には47.4兆円となった(図表12)。内訳について年度中の増減状況をみると、国債が0.4兆円、5.3%減、地方債が0.6兆円、7.9%減となった。22年度は、当初、海外金利の上昇による外国債券の評価損益の悪化が懸念されたが、22年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことなどを受けて、国内債券についても評価損益の悪化がより意識されるようになった。国債は22年12月末から年度初来で減少に転じ、地方債も減少幅を拡大している。この他、投資信託(年度中0.1兆円、3.5%減)、株式(同0.2兆円、19.9%減)も減少した。

(図表12) 有価証券増減状況

(単位：億円、%)

年月末	有価証券計														
				国債				地方債				社債			
				増減額	増減率	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	
2021.3	465,724	34,964	8.1	77,454	12,918	20.0	16.6	85,387	△ 357	△ 0.4	18.3	159,262	4,293	2.7	34.1
2022.3	486,875	21,150	4.5	84,181	6,727	8.6	17.2	83,716	△ 1,670	△ 1.9	17.1	161,228	1,965	1.2	33.1
4	488,163	1,288	0.2	85,294	1,112	1.3	17.4	83,362	△ 353	△ 0.4	17.0	162,021	793	0.4	33.1
5	491,513	4,638	0.9	85,531	1,349	1.6	17.4	83,066	△ 650	△ 0.7	16.9	162,483	1,254	0.7	33.0
6	492,444	5,569	1.1	86,690	2,508	2.9	17.6	82,506	△ 1,210	△ 1.4	16.7	163,427	2,199	1.3	33.1
7	492,264	5,389	1.1	85,717	1,535	1.8	17.4	82,355	△ 1,361	△ 1.6	16.7	164,756	3,527	2.1	33.4
8	490,465	3,590	0.7	83,726	△ 454	△ 0.5	17.0	82,607	△ 1,109	△ 1.3	16.8	164,790	3,561	2.2	33.5
9	491,320	4,445	0.9	85,143	961	1.1	17.3	82,026	△ 1,690	△ 2.0	16.6	164,387	3,159	1.9	33.4
10	489,273	2,398	0.4	85,186	1,004	1.1	17.4	80,931	△ 2,785	△ 3.3	16.5	164,330	3,101	1.9	33.5
11	488,105	1,230	0.2	85,091	909	1.0	17.4	80,491	△ 3,225	△ 3.8	16.4	164,623	3,394	2.1	33.7
12	486,337	△ 537	△ 0.1	83,779	△ 401	△ 0.4	17.2	79,759	△ 3,956	△ 4.7	16.4	164,159	2,930	1.8	33.7
2023.1	483,769	△ 3,105	△ 0.6	83,492	△ 688	△ 0.8	17.2	78,898	△ 4,818	△ 5.7	16.3	163,563	2,334	1.4	33.8
2	482,305	△ 4,569	△ 0.9	83,118	△ 1,063	△ 1.2	17.2	78,511	△ 5,205	△ 6.2	16.2	163,555	2,326	1.4	33.9
3	474,898	△ 11,976	△ 2.4	79,666	△ 4,514	△ 5.3	16.7	77,054	△ 6,661	△ 7.9	16.2	162,150	921	0.5	34.1

(単位：億円、%)

年月末	有価証券計														
	公債			株式				投資信託				外国証券			
	公債	金融債	その他社債	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比
2021.3	57,567	3,877	97,818	9,865	1,217	14.0	2.1	52,875	3,930	8.0	11.3	77,706	12,138	18.5	16.6
2022.3	52,365	3,508	105,355	11,343	1,477	14.9	2.3	55,404	2,528	4.7	11.3	87,532	9,825	12.6	17.9
4	51,669	3,514	106,838	9,064	△ 2,279	△ 20.0	1.8	55,475	71	0.1	11.3	89,482	1,950	2.2	18.3
5	51,250	3,509	107,722	8,989	△ 2,354	△ 20.7	1.8	56,330	926	1.6	11.4	91,722	4,190	4.7	18.6
6	50,420	3,494	109,512	8,873	△ 2,470	△ 21.7	1.8	56,148	744	1.3	11.4	91,464	3,932	4.4	18.5
7	50,101	3,493	111,160	8,704	△ 2,638	△ 23.2	1.7	55,743	339	0.6	11.3	91,798	4,266	4.8	18.6
8	49,700	3,446	111,644	8,704	△ 2,638	△ 23.2	1.7	55,226	△ 177	△ 0.3	11.2	92,163	4,630	5.2	18.7
9	48,868	3,401	112,118	8,800	△ 2,542	△ 22.4	1.7	54,996	△ 407	△ 0.7	11.1	92,939	5,406	6.1	18.9
10	47,970	3,331	113,027	8,691	△ 2,651	△ 23.3	1.7	54,128	△ 1,275	△ 2.3	11.0	92,711	5,179	5.9	18.9
11	47,534	3,324	113,765	8,837	△ 2,505	△ 22.0	1.8	52,900	△ 2,503	△ 4.5	10.8	92,782	5,249	5.9	19.0
12	46,873	3,337	113,947	9,081	△ 2,261	△ 19.9	1.8	53,452	△ 1,951	△ 3.5	10.9	92,665	5,132	5.8	19.0
2023.1	46,313	3,291	113,957	8,872	△ 2,471	△ 21.7	1.8	53,946	△ 1,458	△ 2.6	11.1	91,512	3,980	4.5	18.9
2	45,936	3,242	114,376	8,724	△ 2,618	△ 23.0	1.8	53,908	△ 1,495	△ 2.6	11.1	91,074	3,541	4.0	18.8
3	44,895	3,185	114,068	9,074	△ 2,268	△ 19.9	1.9	53,428	△ 1,975	△ 3.5	11.2	90,527	2,995	3.4	19.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減額・率は年度初来

4. 店舗数・常勤役職員数・会員数 ～ 常勤役職員数は10万人を下回る

22年度末の店舗数は、年度中23店舗減少して7,106店舗となった(図表13)。1998年度末の8,673店舗をピークに店舗再編が進み、24期連続の減少となった。21年度末から調査対象とした店舗内店舗¹は262店舗あり、全7,106店舗の3.6%に相当する。顧客利便性の低下を抑制しつつ店舗運営コストを削減する動きが広がっている。

常勤役職員数は、年度中2,442人、2.4%減と12期連続の減少となり、年度末には9万9,110人となった。信用金庫の常勤役職員数は、1970年度末に10万人を超えて以降、94年度末には16万人台となったが、事務の合理化やDXの推進などによって53年ぶりに10万人を下回った。後述するように、男性職員の減少率が女性職員より大きい。背景には、働き方改革に伴う産休・育休制度の整備や、内部事務だけでなく店頭セールスから事業先の渉外担当にまで女性の働く場が広がっていることがある。

会員数は、年度中に10.9万人、1.2%減と7期連続で減少して、年度末には888.7万人となった。11年度末の931.8万をピークに、会員数の減少が続いている。なお、会員の内訳は、個人(住宅ローン債務者や個人事業主など)が8割強、法人が2割弱を占めている。減少の要因は、このうち個人の会員である。一方で、法人の会員は足元で増加傾向にあり、コロナ禍で企業の運転資金需要が高まった20年度は増加幅を拡大している。法人の会員の増加は、コロナ禍以前も地域の創業者などの資金需要に応じてきたことや、コロナ禍で、それまで融資取引が無かった事業者にも積極的に資金繰り支援を行ったためと考えられる。一方で、個人の会員については、2014年の信用金庫法施行規則の改正に伴い、転居などで長期間所在が不明となった会員を除名する手続きが整備されたことから、会員の整理を進める信用金庫が増えたためと考えられる。

(図表13) 店舗数・常勤役職員数・会員数の推移

(単位：店、人、%)

年度末	金庫数	店舗数(店)			常勤役職員数(人)			会員数			
		増減数	増減率	うち店舗内店舗	増減数	増減率	増減数	増減率			
2018	259	7,294	△ 53	△ 0.7	-	106,541	△ 1,934	△ 1.7	9,197,080	△ 45,008	△ 0.4
2019	255	7,237	△ 57	△ 0.7	-	104,042	△ 2,499	△ 2.3	9,137,735	△ 59,345	△ 0.6
2020	254	7,181	△ 56	△ 0.7	-	103,071	△ 971	△ 0.9	9,094,466	△ 43,269	△ 0.4
2021	254	7,129	△ 52	△ 0.7	201	101,552	△ 1,519	△ 1.4	8,996,514	△ 97,952	△ 1.0
2022	254	7,106	△ 23	△ 0.3	262	99,110	△ 2,442	△ 2.4	8,887,185	△ 109,329	△ 1.2

- (備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 増減数、増減率は年度中
 3. 2022年度末は速報値

¹ 店舗内店舗(ランチ・イン・ランチ)とは、店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとることで、店名や口座番号などの移管を伴わずに実質的に削減した店舗のこと。手続き面での顧客利便性低下を抑制しつつコスト削減を図ることができる。日本経済研究センター(2021年度金融研究報告)の分析によれば、地域銀行では店舗数(10,606)の1割弱が店舗内店舗とされる。

地区別にみた店舗数、常勤役職員数、会員数の状況は、次のとおりである(図表 14)。

(図表 14) 地区別店舗数・常勤役職員数・会員数の動向(2022 年度末)

(単位: 店、人、%)

地区	金庫数	店舗数(店)			常勤役職員数(人)			会員数			
		増減数	増減率	うち店舗内店舗数	増減数	増減率	増減数	増減率			
北海道	20	493	1	0.2	22	4,439	△ 98	△ 2.1	420,766	△ 9,405	△ 2.1
東北	27	442	△ 4	△ 0.8	12	4,340	△ 118	△ 2.6	581,424	△ 10,104	△ 1.7
東京	23	916	2	0.2	21	17,460	△ 240	△ 1.3	1,404,624	△ 21,450	△ 1.5
関東	49	1,325	△ 2	△ 0.1	51	19,086	△ 542	△ 2.7	1,778,351	△ 18,738	△ 1.0
北陸	15	250	△ 4	△ 1.5	10	2,708	△ 144	△ 5.0	283,201	△ 4,702	△ 1.6
東海	34	1,335	△ 6	△ 0.4	49	19,618	△ 574	△ 2.8	1,608,787	△ 9,908	△ 0.6
近畿	29	1,184	△ 1	△ 0.0	37	18,769	△ 399	△ 2.0	1,435,583	△ 18,202	△ 1.2
中国	20	456	△ 6	△ 1.2	33	5,096	△ 192	△ 3.6	534,168	△ 10,876	△ 1.9
四国	10	189	△ 2	△ 1.0	2	2,063	△ 18	△ 0.8	216,256	△ 1,888	△ 0.8
九州北部	13	198	△ 1	△ 0.5	9	2,335	△ 30	△ 1.2	217,808	125	0.0
南九州	13	298	△ 1	△ 0.3	16	2,975	△ 78	△ 2.5	378,774	△ 4,182	△ 1.0
全国	254	7,106	△ 23	△ 0.3	262	99,110	△ 2,442	△ 2.4	8,887,185	△ 109,329	△ 1.2

(1) 店舗内店舗の動向

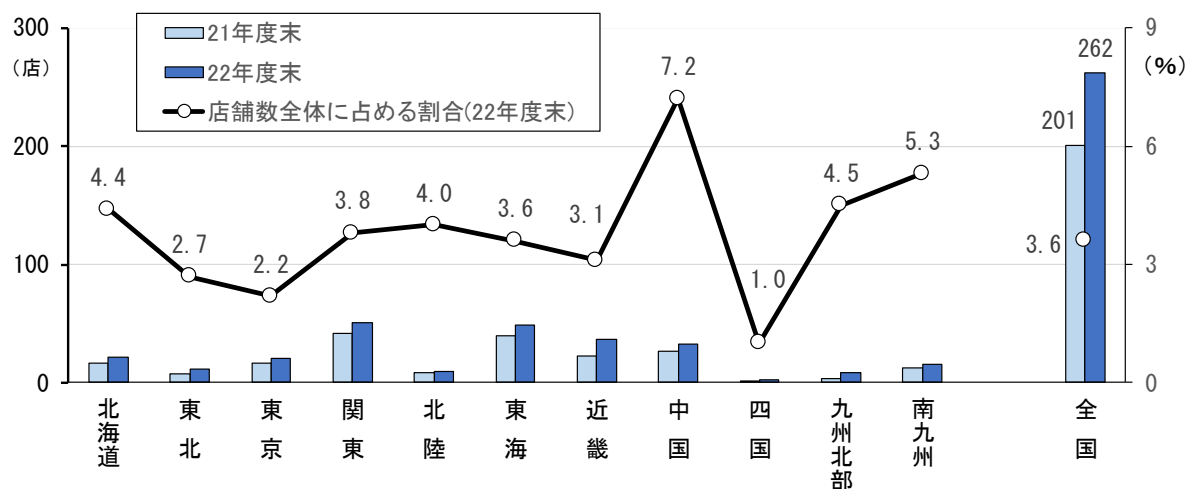
増加する店舗内店舗の地区別の動向は、次のとおりである(図表 15)。

信用金庫の店舗内店舗は、調査を開始した 21 年度末の 201 店舗から 22 年度末には 262 店舗となり、1 年間に 61 店舗増加した。店舗数全体に占める割合は、21 年度末の 2.8%から 22 年度末には 3.6%に上昇した。

地区別にみた店舗内店舗の数は、いずれの地区でも前期末と比べて増加している。

店舗数全体に占める割合は、最も高い中国が 7.2%、最も低い四国が 1.0%となっている。

(図表 15) 地区別にみた店舗内店舗の動向



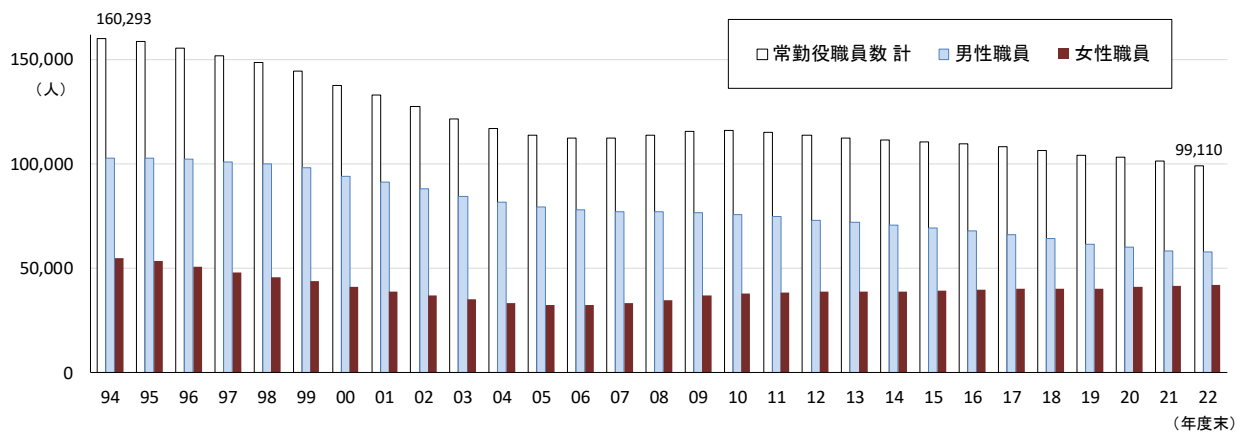
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022 年度末は速報値

(2) 常勤役職員数の長期動向

常勤役職員数は、1994年度末に16万人台となって以降、減少基調で推移し、22年度末は53年ぶりに10万人を下回った。長期的な推移をみると00年代の半ば頃まで比較的早いペースで減少した後、07～10年度は役職員数が前期比で増加に転じた時期があった。11年度以降は、22年度まで再び前期比減少が続いている。

男女別に年度末人数が把握できる21年度末までをみると、男性職員の増減率がこの間一貫してマイナスなのに対して、女性職員の増減率は、06年度以降は19年度を除きプラスで推移している。このため、職員に占める女性の割合は、05年度末の28.8%から、21年度末には41.4%にまで高まっている。

(図表 16) 常勤役職員数の長期動向(男女別)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 2022年度末については、常勤役職員数計は速報値、男性職員・女性職員は23年2月末の人数でグラフ化

以上
(井上 有弘)

〈参考資料〉

- ・日本経済研究センター「地域銀行の店舗数、公表値より1割少なく」『2021年度金融研究報告』(2021)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。